



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月 8日

上場会社名 **ゼット株式会社** 上場取引所 大証二部
 コード番号 8135 URL <http://zett.jp/>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡辺 泰男
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理統括本部長 氏名 池下 正憲 TEL (06) 6779-1171
 四半期報告書提出予定日 平成 20年 8月 12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	11,070	-	233	-	251	-	100	-
20年3月期第1四半期	11,173	△2.3	428	△7.7	449	△5.6	△68	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	5	01	-	-
20年3月期第1四半期	△3	41	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
21年3月期第1四半期	25,588		10,002		39.0	498	41
20年3月期	23,338		9,990		42.8	498	44

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 9,989百万円 20年3月期 9,990百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	-	000	-	700	700
21年3月期	-	-	-	-	-
21年3月期(予想)	-	000	-	700	700

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	21,500	-	320	-	360	-	190	-	9 48	
通期	43,500	3.5	800	△3.0	850	△4.4	450	154.2	22 45	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有
 (注) 詳細は、3ページ及び4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 21年3月期第1四半期 | 20,102,000 株 | 20年3月期 | 20,102,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第1四半期 | 59,770 株 | 20年3月期 | 58,401 株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 21年3月期第1四半期 | 20,042,744 株 | 20年3月期第1四半期 | 20,051,753 株 |

*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念や金融資本市場の混乱が続く中、原油価格や原材料価格の高騰により企業収益が低下し、ガソリンや食料品等の値上げによる影響から個人消費も鈍化しており、景気の先行きに減速感が強まりました。

当スポーツ用品業界におきましても、少子高齢化や物価上昇の影響による個人消費の低迷に加え、販売競争の激化、流通構造の変化等もあり、大変厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、「プロ化の徹底」を通じ計画執行力を高め、①自社品の拡充、②外商・スクール、アスレマーケットへの対応強化、③ライフスタイルマーケットへの対応強化、④ボディケアマーケットへの対応強化、⑤コスト競争力の強化を課題に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の売上高は11,070百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は233百万円（同45.6%減）、経常利益は251百万円（同44.0%減）、四半期純利益は100百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,249百万円増加し、25,588百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加938百万円、受取手形及び売掛金の増加200百万円、棚卸資産の増加935百万円等により、流動資産が2,202百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,237百万円増加し、15,585百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2,158百万円、短期借入金の増加133百万円等により、流動負債が2,203百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、10,002百万円となりました。この主な要因は、株主資本が40百万円減少したものの、評価・換算差額等の増加38百万円や少数株主持分の増加13百万円があったことによるものであります。これらの結果、自己資本比率は39.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により921百万円獲得し、投資活動により3百万円使用し、財務活動により20百万円獲得した結果、当第1四半期における残高は、4,004百万円となり、前連結会計年度末に比べ938百万円増加いたしました。

営業活動の結果得られた資金は、921百万円となりました。これは主に、売上債権の増加200百万円や棚卸資産の増加935百万円による支出があったものの、仕入債務の増加2,158百万円による収入があったこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12百万円があったものの、貸付金の回収による収入5百万円があったこと等によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、20百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出67百万円や配当金の支払額125百万円があったものの、短期借入金純増額100百万円や長期借入れによる収入100百万円があったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く経営環境は、原油価格・原材料価格高騰の影響によるコストアップやこれに伴う物価の上昇による個人消費の低迷など、経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは「プロ化の徹底」を通じ計画執行力を高め、5つの課題を克服すべく、グループ一丸となって業績向上に努めてまいります。

業績予想につきましては、現時点においては、平成20年5月15日発表時の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

②繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しておりましたが、平成20年6月27日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金は役員の退任時に支給することといたしました。なお、打ち切り支給額の未払分358百万円については固定負債「その他」に含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	4,004	3,065
受取手形及び売掛金	10,790	10,590
商品及び製品	3,493	2,583
原材料	112	100
仕掛品	96	83
繰延税金資産	336	306
その他	211	118
貸倒引当金	△ 14	△ 19
流動資産合計	19,031	16,828
II 固定資産		
建物及び構築物	1,805	1,828
土地	2,443	2,443
その他	161	150
有形固定資産合計	4,411	4,422
その他	47	47
無形固定資産合計	47	47
投資有価証券	1,089	1,038
長期貸付金	43	49
敷金	520	515
繰延税金資産	24	24
その他	507	498
貸倒引当金	△ 99	△ 99
投資その他の資産合計	2,086	2,026
固定資産合計	6,545	6,497
III 繰延資産		
開業費	10	12
繰延資産合計	10	12
資産合計	25,588	23,338

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
(負債の部)		
I 流動負債		
支払手形及び買掛金	11,215	9,056
短期借入金	904	770
未払法人税等	175	327
未払消費税等	34	65
賞与引当金	182	387
役員賞与引当金	—	25
その他の	901	576
流動負債合計	13,412	11,209
II 固定負債		
長期借入金	672	673
繰延税金負債	152	127
退職給付引当金	297	294
役員退職慰労引当金	—	361
その他の	1,051	682
固定負債合計	2,172	2,138
負債合計	15,585	13,347
(純資産の部)		
I 株主資本		
資本金	1,005	1,005
資本剰余金	2,968	2,968
利益剰余金	5,648	5,688
自己株式	△ 13	△ 13
株主資本合計	9,608	9,648
II 評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	380	343
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 1
評価・換算差額等合計	380	341
(少数株主持分)		
少数株主持分	13	—
純資産合計	10,002	9,990
負債・純資産合計	25,588	23,338

(2) 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当第1四半期連結累計期間
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
	金 額
	百万円
I 売上高	11,070
II 売上原価	8,617
売上総利益	2,453
III 販売費及び一般管理費	2,220
営業利益	233
IV 営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	10
貸貸料	9
その他	14
営業外収益合計	34
V 営業外費用	
支払利息	6
売上割引	7
その他	1
営業外費用合計	15
経常利益	251
VI 特別利益	
貸倒引当金戻入額	6
特別利益合計	6
VII 特別損失	
固定資産除却損	4
有価証券評価損	8
その他	0
特別損失合計	14
税金等調整前四半期純利益	244
法人税、住民税及び事業税	177
法人税等調整額	△ 32
少数株主損失	△ 1
四半期純利益	100

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金 額	
	百万円	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		244
減価償却費		47
貸倒引当金の減少額	△	5
賞与引当金の減少額	△	204
役員賞与引当金の減少額	△	25
退職給付引当金の増加額		3
役員退職慰労引当金の減少額	△	361
受取利息及び受取配当金	△	10
支払利息		6
有形固定資産除却損		0
投資有価証券評価損		8
売上債権の増加額	△	200
棚卸資産の増加額	△	935
仕入債務の増加額		2,158
未払消費税等の減少額	△	31
その他の		545
小計		1,240
利息及び配当金の受取額		10
利息の支払額	△	6
法人税等の支払額	△	322
営業活動によるキャッシュ・フロー		921
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	12
投資有価証券の取得による支出	△	1
貸付金の回収による収入		5
その他の		4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増額		100
長期借入れによる収入		100
長期借入金の返済による支出	△	67
配当金の支払額	△	125
少数株主からの払込による収入		14
その他の	△	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		20
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		938
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,065
VII 現金及び現金同等物四半期末残高		4,004

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金 額
	百万円
I 売上高	11,173
II 売上原価	8,626
売上総利益	2,547
III 販売費及び一般管理費	2,118
営業利益	428
IV 営業外収益	37
V 営業外費用	16
経常利益	449
VI 特別利益	0
貸倒引当金戻入額	0
VII 特別損失	341
役員退職慰労金	11
過年度役員退職慰労引当金繰入額	330
税金等調整前四半期純利益	107
法人税、住民税及び事業税	275
法人税等調整額	△ 99
四半期純損失	68

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	
	金 額	
	百万円	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		107
減価償却費		49
貸倒引当金の増加額		1
賞与引当金の増加額		188
役員賞与引当金の減少額	△	27
退職給付引当金の減少額	△	5
役員退職慰労引当金の増加額		337
受取利息及び受取配当金	△	9
支払利息		6
売上債権の増加額	△	10
棚卸資産の増加額	△	64
仕入債務の増加額		1,191
未払消費税等の増加額		29
その他の	△	151
小 計		1,643
利息及び配当金の受取額		9
利息の支払額	△	6
法人税等の支払額	△	201
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,444
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	363
投資有価証券の取得による支出	△	1
貸付けによる支出	△	5
貸付金の回収による収入		1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	368
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△	136
配当金の支払額	△	124
その他の	△	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	260
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		815
VI 現金及び現金同等物期首残高		2,797
VII 現金及び現金同等物四半期末残高		3,612